

IR HANDBOOK

第74期

事業のご報告

2022.4.1—2023.3.31



人を豊かに、地球を美しく

～私たち松田産業は、限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献します～

当社グループは、限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用する貴金属事業およびきれいな環境を次世代に引き継ぐ環境事業を総合した「貴金属関連事業」と、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給し人の豊かさにつなげる「食品関連事業」の2事業を展開しています。

貴金属関連事業 VISION / “資源循環(活用)を創造するリーディングカンパニー” セグメント従業員数 **1,212名** (2023年3月31日現在)

事業の成り立ち ルーツ: 1935年、フィルムなど写真感光材料から銀の回収・製錬を開始
 銀の製造は金、白金族の貴金属事業へと展開。廃液など産業廃棄物の無害化処理技術を活かし、環境事業としても発展



貴金属事業の概要

- 貴金属回収製錬、貴金属材料・製商品の製造販売および薄膜形成装置治具の洗浄を展開
- エレクトロニクス、宝飾、触媒、歯科業界などが主要顧客

貴金属事業の強み

- ① 安定的なサプライチェーンに貢献する循環型ビジネスモデル、高純度の貴金属を精製する高度な技術、一貫した貴金属リサイクルシステムを提供
- ② 東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製商品供給のネットワーク
- ③ 高度なリサイクル技術から生み出された貴金属地金ブランドへの信頼
- ④ 治具の再生とともに、貴金属を回収しリサイクルする精密洗浄

環境事業の概要

- 廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥、廃プラなど産業廃棄物の収集運搬、無害化処理および資源リサイクルを展開
- エレクトロニクス、化学・製薬業界、医療機関等が主要顧客

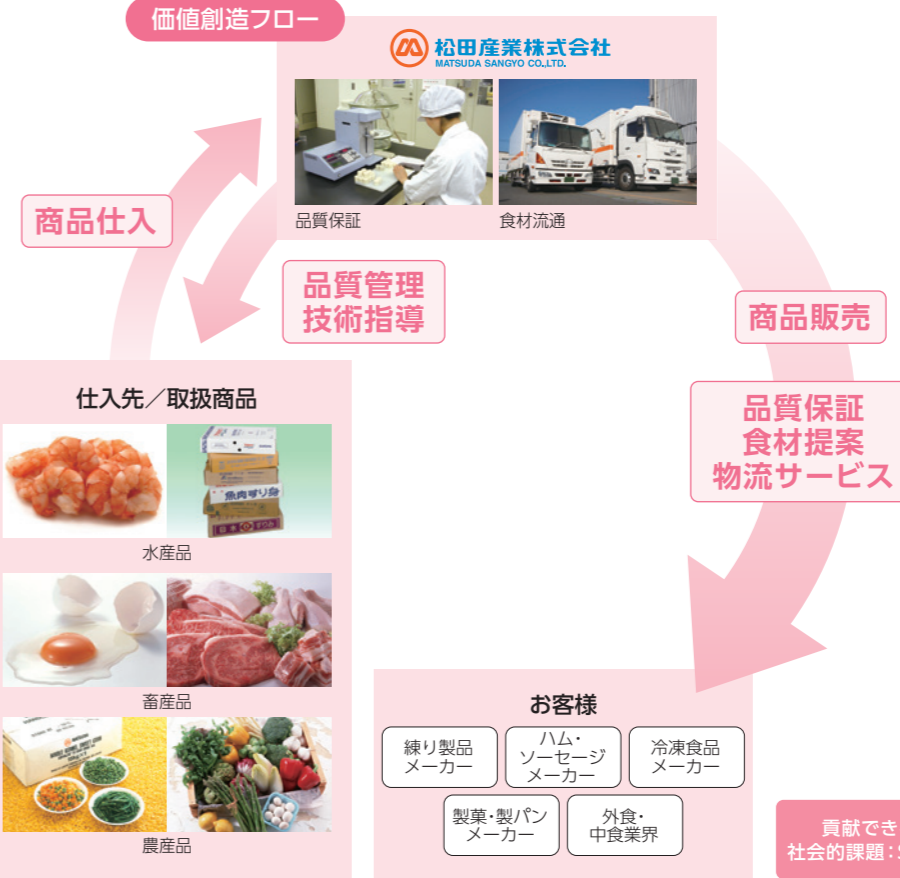
環境事業の強み

- ① 産業廃棄物の無害化処理技術と有効利用で、お客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献
- ② 全国をカバーする国内屈指の収集運搬リサイクルネットワーク



食品関連事業 VISION / “お客様の商品開発のベストパートナー” セグメント従業員数 **266名** (2023年3月31日現在)

事業の成り立ち ルーツ: 1948年、食品加工メーカーのマヨネーズ製造過程で不用となった卵白を、かまぼこなど練り製品業界向けに販売
 魚肉すりみをはじめとした水産品や農産品・畜産品の取り扱いへと拡大



食品関連事業の概要

- 欧米・アジア・南米など世界各地にネットワークを広げ、安全・安心な食材(水産品・畜産品・農産品など)を調達
- 練り製品やハム・ソーセージ、冷凍食品等の加工食品メーカーや、製菓・製パンメーカー、外食・中食業界が主要顧客

食品関連事業の強み

- ① 魚肉すりみ、エビ、イカ、タコ、貝、卵、チキン、ポーク、ビーフ、乾燥野菜、冷凍野菜など、多種多様な食材を現地法人も活用したグローバルな調達ネットワークで提供
- ② ニーズに沿った産地や加工事業者を提案し、ユーザーが使いやすい形態やロットに最適技術で現地加工した食材を調達
- ③ 品質保証室による技術指導、品質規格書の発行、トレーサビリティの実施等により、当社ならではの「安全・安心」の差別化
- ④ サプライチェーン全体管理による食材の安定供給





「目指す姿」の実現に向けて、成長戦略とサステナビリティ課題への取り組みに注力します

代表取締役社長 松田 芳明

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の

IR HANDBOOKをお届けいたします。

本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

Q 2023年3月期の業績と配当についてお話しください。

2023年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され正常化に向かい、全体的に緩やかな回復傾向が見られたものの、インフレの加速や金融引き締めによる下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか貴金属関連事業では、多様化する顧客ニーズに対し資源リサイクルの総合力と高機能電子材料の開発等により差別化し、貴金属原料の確保や化成品等の販売、産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。その結果、白金族の一部で貴金属相場が下落したものの貴金属リサイクルの取扱量や産業廃棄物の処理受託、金・銀・白金族製品等の販売量が増加した結果、増収増益となりました。

食品関連事業では、食資源の供給不安や仕入価格の上昇等に調達力の強みを活かしながら柔軟に対処し、顧客ニーズに応えた商品開拓と安全安心な商品の安定提供による拡販に取り組んだ結果、水産・畜産・農産品の販売量は増加しました。また、販売価格も上昇しましたが、仕入価格の上昇や、運送費、保管料の増加を吸収できず、増収減益となりました。

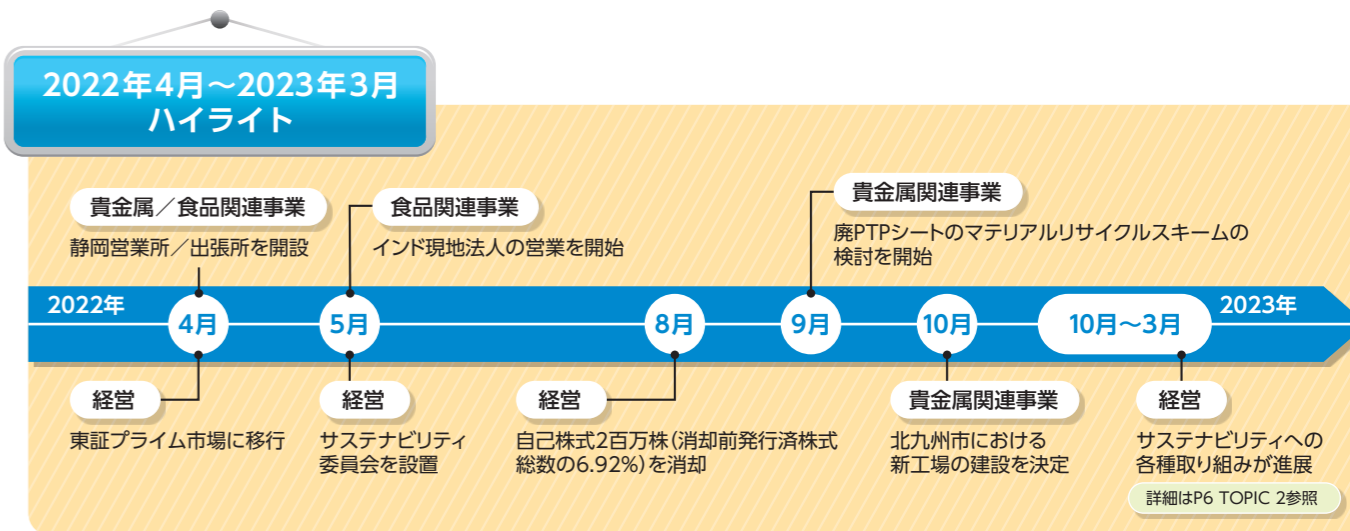
この結果、2023年3月期の連結業績は、売上高は前期比28.9%増の3,510億28百万円、営業利益は同9.0%増の138億18百万円、経常利益は同0.8%増の138億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益

は同1.4%増の96億96百万円となりました。期末配当金については、昨年11月に上方修正しました通り1株当たり25円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は50円といたしました。2024年3月期の1株当たり年間配当金については、前年比10円増配の60円を予想しています。

Q 中期経営計画1年目の振り返りと足元および今後の事業環境についてお聞かせください。

中期経営計画(2022-2025年度)の1年目であった2023年3月期は、貴金属関連事業、食品関連事業の双方において成長戦略を着実に実行し、サプライチェーンの混乱や供給不安等にも柔軟に対応した結果、連結売上高および営業利益については過去最高を更新し、中期経営計画の目標値を前倒しで達成しました。

一方、エレクトロニクス業界における需要減少と生産活動の低下は底打ち時期が不透明であるほか、ウクライナ情勢や世界的な金融引き締めが続く中、資源価格の高騰やインフレ圧力による経済への影響懸念も続くことから、当社グループは引き続き両事業における環境変化に柔軟に対応するとともに、「積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出」「持続的成長を支え、加速させる経営基盤の強化」「ESG経営の推進で企業価値向上」を基本方針とする成長戦略を通じ、目指す姿「社会変化に適応し、進化し続ける、お客様・社会から常に必要とされる企業へ」の実現に邁進します。



Q 今後の重点施策やサステナビリティ課題への取り組みについてお願いします。

貴金属関連事業では、「資源循環(活用)を創造するリーディングカンパニー」というビジョンのもと、資源リサイクルの総合力向上による差別化と国内シェアの拡大、海外の新たな市場開拓に注力するほか、電子デバイス業界への深耕、化学/自動車業界および二次電池/E-スクラップ市場や宝飾業界等他分野への展開に取り組むとともに、事業規模/領域の拡大に向けた技術開発と生産インフラの拡充に注力します。その一環として2022年10月、ロジスティクスを含む貴金属リサイクル機能を有する新工場を北九州市に建設することを決定しました。

食品関連事業では、「お客様の商品開発のベストパートナー」というビジョンのもと、調達網と商品ライン

ナップの拡充により基幹事業(原料販売)を強化するほか、顧客ニーズを捉えた安全、安心でサステナブルな商品開発や商流構築、グローバル展開の加速による販売領域の拡大に注力します。2023年3月期は食の供給不安に対しグローバルネットワークと豊富なラインナップによって柔軟に対処できましたが、今後もこうした工夫を重ねることで、食の安定供給に貢献していきます。

当社グループは今後もこれら一連の事業展開を通じて循環型社会の構築や資源の安定供給等に貢献し続けるとともに、さらなる企業価値向上に向けて持続可能な社会の実現と事業成長の両立を目指すべく、温室効果ガス排出量の削減やダイバーシティおよび人権デュー・デリジェンスといったサステナビリティ課題への取り組みにも注力していきます。

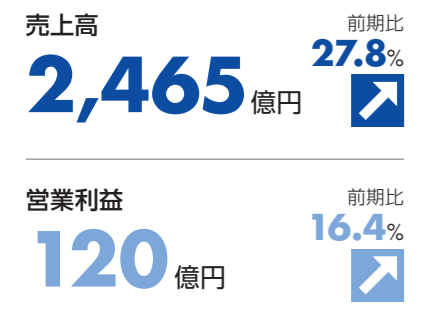
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

貴金属関連事業



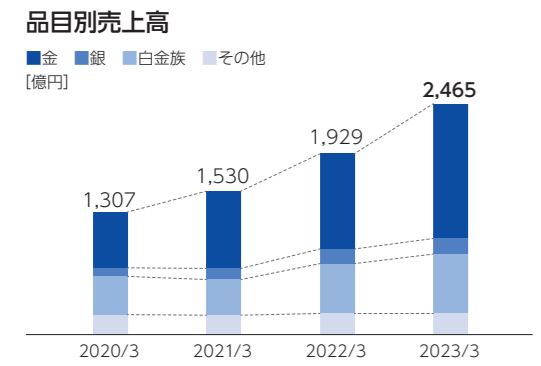
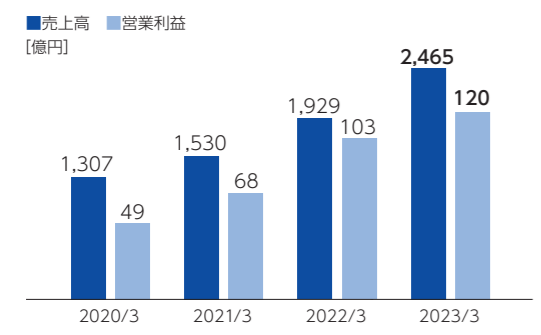
2023年3月期の業績

主力顧客のエレクトロニクス業界は、自動車や産業機器用途の需要に支えられ第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期以降は需要の減少や在庫の過剰感から、生産状況は低下する傾向となりました。こうしたなか、白金族の一部で貴金属相場下落の影響を受けたものの、貴金属リサイクルの取扱量や産業廃棄物の処理受託、金・銀・白金族製品等の販売量が増加した結果、売上高、営業利益とも増加しました。



2024年3月期の見通しと施策

需要減少に伴う半導体・電子デバイス分野の生産低下により貴金属リサイクルの取扱量は減少することが予想されるものの、資源リサイクルの総合力を強みに宝飾業界など他分野への展開を拡大し、貴金属リサイクルの取扱量・製商品販売数量の増加や産業廃棄物処理受託の確保拡大を図ります。



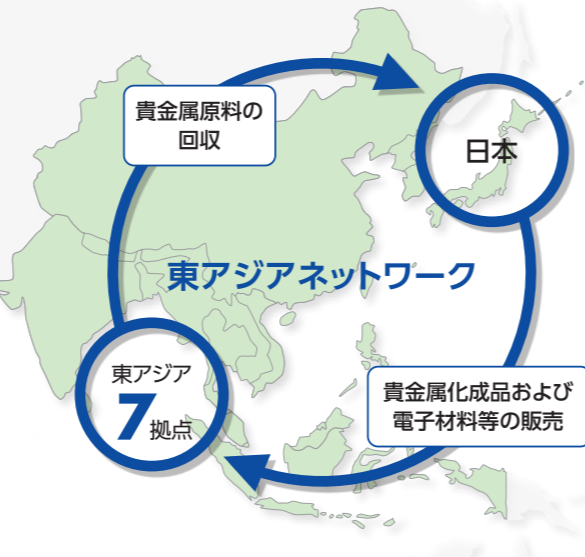
Q&A
松田産業は人権方針を昨年制定されましたが、貴金属関連事業の人権への取り組みを教えてください。

「松田産業グループ人権方針」(P7 Topic 2 参照)のもと、貴金属関連事業では特にRBA*行動規範に沿った取り組みに注力しています。同規範は労働者の安全や尊厳、製造プロセスにおける環境負荷等への責任を企業が確実に果たすための基準等を規定したものであり、当社グループも、お客様のご要請によるRBA監査の実施をはじめ、同規範に準拠した体制の構築を進めています。

*Responsible Business Alliance: エレクトロニクスメーカーやそのサプライヤー等から構成される、サプライチェーンにおける労働者の安全・権利を遵守するための企業同盟



拠点



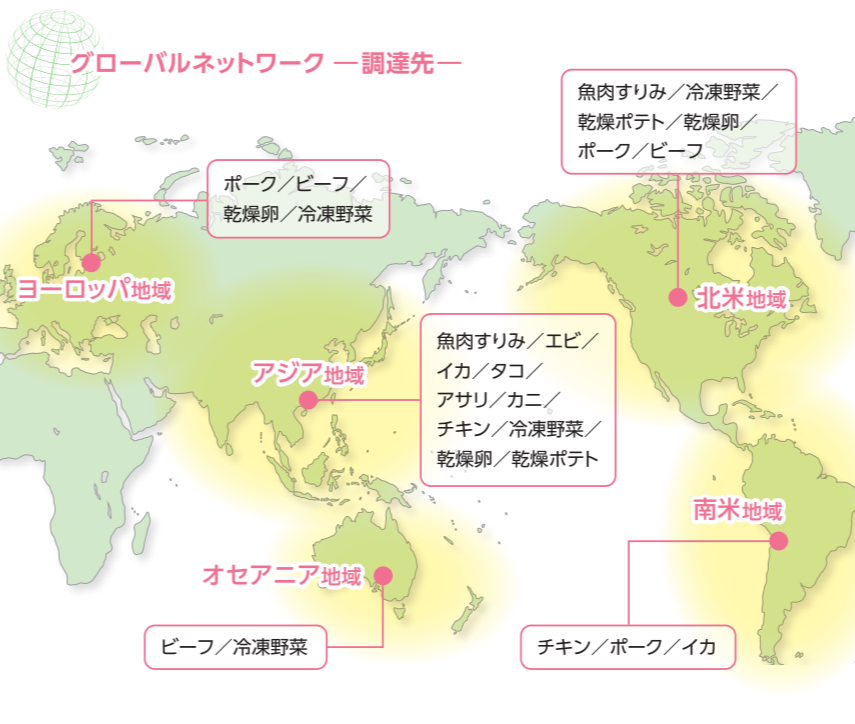
食品関連事業



2023年3月期の業績

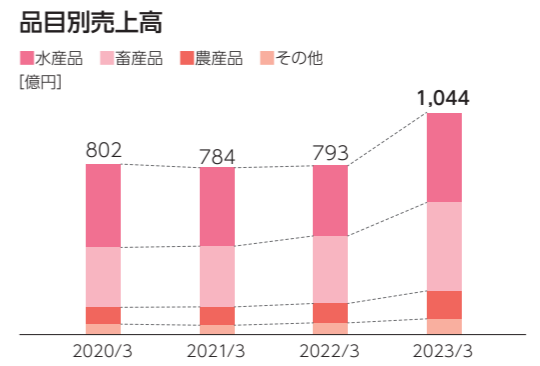
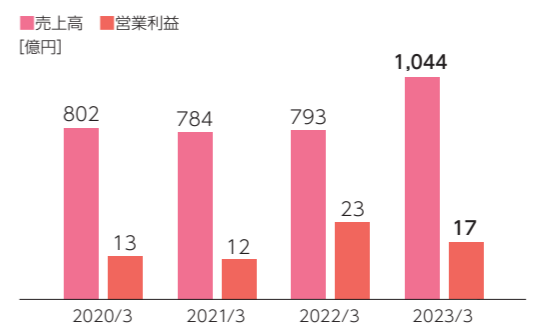
主力顧客である食品製造業界は、コロナ禍に伴う巣ごもり需要が落ち着く一方で経済活動の正常化により業務用食品需要が増加する傾向となったものの、原材料価格高騰の影響により総じて厳しい状況が続きました。こうしたなか、水産品、畜産品、農産品の販売量が増加し販売価格も総じて上昇したことから売上高は増加しましたが、運送費や保管料、仕入価格上昇の影響により営業利益は減少しました。

拠点



2024年3月期の見通しと施策

食資源の供給懸念や物流コスト上昇等にも対処しながら、海外拠点の活用を含めてさらに調達力を強化し、顧客ニーズを的確に捉えた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた商品の開拓と提供等による差別化で販売数量を拡大し、収益の確保を図ります。



Q&A
気候変動や病気の蔓延等による食資源の不足に対し、どのように対応していますか？

例えば鳥インフルエンザを背景とする鶏卵の価格高騰や品不足に対しては、欧米産の乾燥卵等を加工食品向けにアレンジするなどの工夫をしました。また、天候不順による北米ポテトの不作・品不足の際は、インド/中国産ポテトをスナック/フライドポテト用に供給しました。このように幅広いグローバルネットワークをフル活用することで、供給不足等のトラブル下でも、安定提供を実現しています。



TOPIC 1

貴金属関連事業

北九州市に、 貴金属リサイクル機能を有する 新工場の建設を決定

当社グループは中期経営計画の基本方針の1つとして「積極投資の継続で収益基盤強化と新規収益源の創出」を掲げ、4カ年累計で総額300億円規模の投資を計画しています。その一環として2022年10月、貴金属リサイクル機能を有する新工場を北九州市に建設することを決定しました。

これは、半導体を中心とするエレクトロニクス産業の一大拠点として国内外企業の大規模投資が相次ぐ九州地区に当社初となる工場を開設することで、お客様により近い場所で質の高いサービスを提供し、効率的かつ迅速に事業を拡大することを目的としたものです。

当社新工場
開設予定地



立地協定式における
北橋健治・北九州市長(当時)(左)、当社社長 松田(右)

また、北九州市は「都市と自然との共生」を掲げ「ゼロカーボンシティ」を表明するなど、環境負荷低減に非常に積極的であり、モーダルシフトによるCO₂削減を推進できる利便性の高い物流網や、風力発電をはじめとする再生可能エネルギーシステムなど、「エコファクトリー」を目指す当社にとって必要不可欠なインフラが整備されていることも進出の決め手となりました。

2024年に予定している第1期稼働では貴金属原料のロジスティクス機能や一次処理からスタートし、市場動向や顧客ニーズを見極めつつ、第2期の設備投資へと展開していく予定です。

TOPIC 2

経営

サステナビリティへの 各種取り組みが進展

持続的な成長と企業価値向上に向けたサステナビリティへの取り組みにおいては、2022年5月に設置したサステナビリティ委員会のもと、中期経営計画で掲げたESG経営における3つの重要課題(マテリアリティ)「環境負荷低減と事業成長の両立」「お客様満足の向上と社会の信用確保」「多様な人材活躍による成長加速」に注力しています。2023年3月期は主に以下の進展や成果がありました。

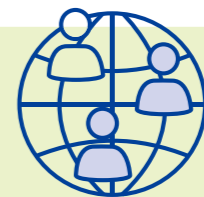
TCFD^{※1}提言への賛同を表明し、 SBT^{※2}イニシアチブへコミットメントレターを提出

人類共通の社会的課題である気候変動問題の解決への貢献に向けて、2022年10月にTCFD提言への賛同を表明するとともに、SBTを認定する機関「SBTイニシアチブ(以下、SBTi)」にコミットメントレターを提出しました。TCFDが推奨する4つの枠組み(ガバナンス、リスクマネジメント、戦略、指標と目標)に基づき当社グループの気候変動に関わる情報を開示していくほか、地球の気温上昇を産業革命前に比べ1.5度未満に抑えるための当社グループ目標^{※3}についてSBTiへコミットメントレターを提出し、2年以内にSBTの認定取得を目指すことを表明しました。



- ※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連の情報開示や金融機関の対応をどのように行うかの検討に向けて、金融安定理事会(FSB)がG20の要請を受けて設立した組織
- ※2 Science Based Targets: パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標
- ※3 2050年度におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループ全体の自社排出量(Scope1、2)を2030年度までに2020年度比で42%削減、Scope1、2以外の間接排出量(Scope3)を2030年度までに2020年度比で25%削減することを目指しています。

松田産業グループ 人権方針を制定



当社グループの「サステナビリティ基本方針」が目指す「持続可能な環境・社会・経済の実現」に向けて人権尊重に関する考え方を明確にし、全ての事業活動における基盤となる「松田産業グループ人権方針」を2022年12月16日に制定しました。事業の過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、ビジネスに関わる全ての人の人権を尊重するため、人権デュー・ディリジェンスの実施を含む以下の10項目を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

松田産業グループ人権方針：構成項目
適用範囲/人権尊重の責任/適用法令の遵守/人権課題へのコミットメント/人権デュー・ディリジェンス/対話・協議(ステークホルダーとのエンゲージメント)/教育・啓発/報告・情報開示/ガバナンス・推進体制/通報窓口・苦情処理
全文はホームページ参照:
https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/sustainability/human_rights.html

健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)に2年連続で認定

従業員の健康管理を戦略的に実践することは生産性や活力向上等の組織活性化につながり、結果として業績向上や組織としての価値の向上に結び付くことから、2021年4月に制定した「健康宣言」のもと、健康経営に注力しています。具体的には、「人間尊重・人間の能力は無限である」という基本理念のもと、「からだの健康」「こころの健康」「コミュニケーション促進」「勤務制度」の4つの領域で各種制度の整備、疾病発生予防策や発生後のフォロー、ワークライフバランスの促進や社内コミュニケーションインフラの拡充に努めた結果、本年3月、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。



TOPIC 3

結果
ご報告

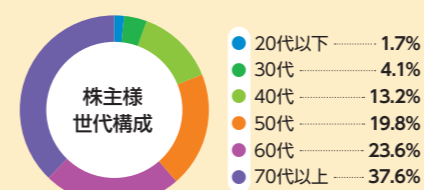
IR・SR

調査期間:
2022年
6月28日~7月31日

回答率: 46.1%

株主様アンケートにご協力いただき、 ありがとうございます

第73回(2022年3月期)定時株主総会決議ご通知に同封いたしました株主様アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。多くの株主の皆様にご回答いただきましたことを厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご紹介します。



前回(2022年3月期)に比べ、50代および70代以上の比率が高まり、20代以下と30・40・60代の比率が低下しました。

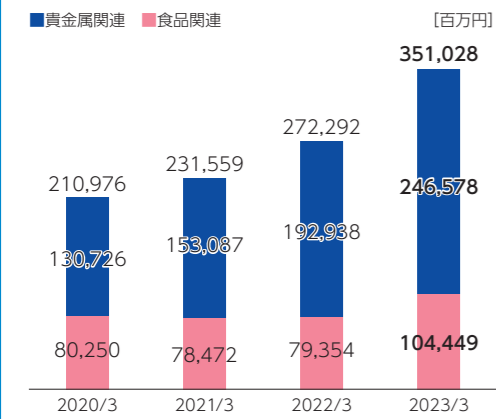


前回に比べ「買増と継続保有」が2.4ポイント、「一部売却と継続保有」が0.5ポイントそれぞれ上昇し、「継続保有」が2.0ポイント下降しました。

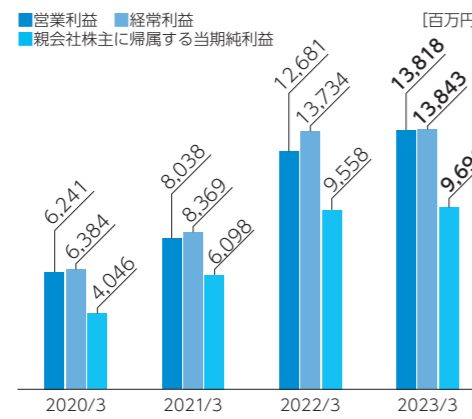


前回に比べ「将来性・成長性」が3.7ポイント、「経営理念・事業内容」が0.4ポイントそれぞれ上昇しました。今後ご期待に応えられるよう努力してまいります。

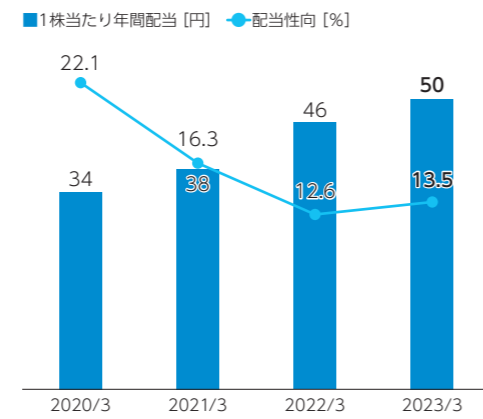
売上高



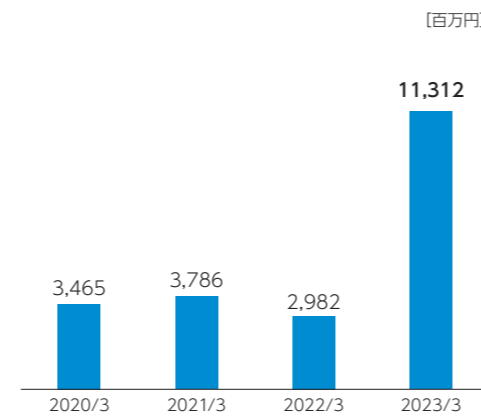
営業利益 / 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当 / 配当性向

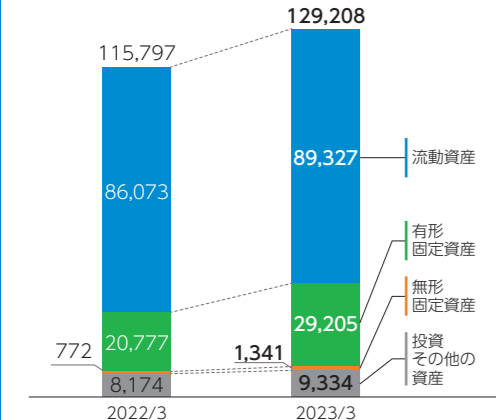


設備投資額

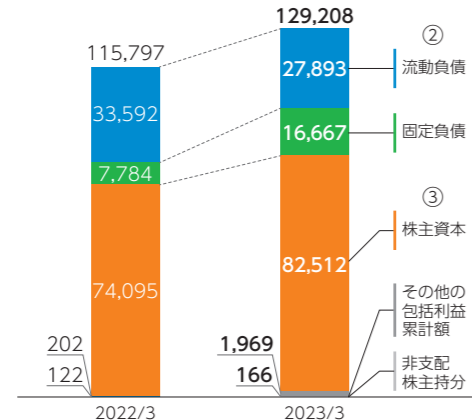


貸借対照表

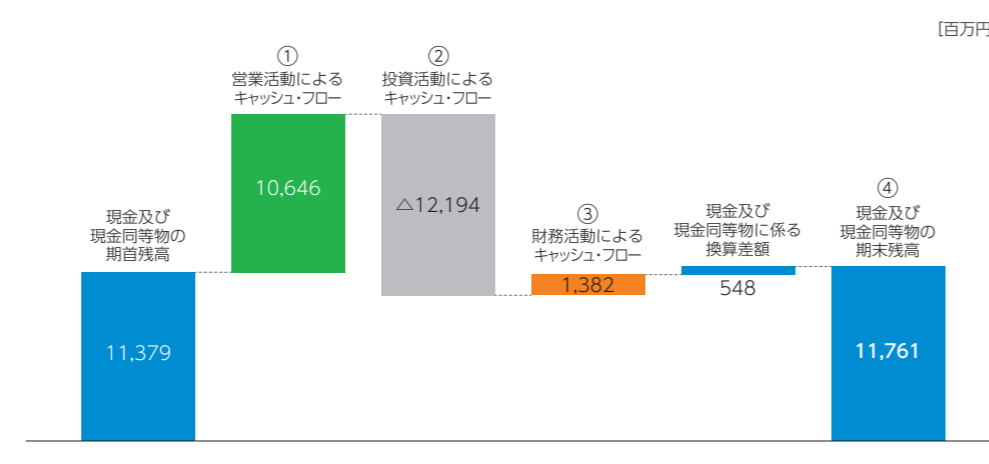
資産の部



負債・純資産の部



キャッシュ・フロー計算書



①棚卸資産が増加したほか、土地・建物等が増加し、投資その他の資産も増加したことなどから、資産の部は13,410百万円の増加となりました。
 ②短期借入金が増加した一方、1年内返済予定を含む長期借入金が増加したことなどから、負債の部は3,182百万円の増加となりました。
 ③親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払い、自己株式の消却の差引による利益剰余金の増加等により、純資産の部は10,228百万円の増加となりました。なお2022年8月の自己株式消却の結果、利益剰余金と自己株式がそれぞれ2,418百万円減少しました。

①税金等調整前当期純利益、減価償却費等による資金の増加と、棚卸資産の増加および法人税等の支払いによる資金の減少の差引等により、10,646百万円の資金の増加となりました。
 ②土地・建物等の有形固定資産およびソフトウェア等の無形固定資産取得の支出等により、12,194百万円の支出となりました。
 ③借入金の増加による資金の増加と、配当金の支払いによる資金の減少との差引等により、1,382百万円の資金の増加となりました。

会社概要 (2023年3月31日 現在)

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	1951年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	1,605名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

役員一覧 (2023年6月28日 現在)

代表取締役社長	松田 芳明
取締役副社長	對馬 浩二
取締役	山崎 隆一
	都築 淳一
	石禾 健二
	上田 雄大
	和田 正幸
監査等委員	畠山 伸一
	内山 敏彦
	小島 敏幸
	宮田 礼子

※監査等委員はいずれも社外取締役です。

事業所 (2023年4月1日 現在)

貴金属関連事業所	本部 / 仙台 / 水戸 / 東京 / 神奈川 / 長野 / 静岡 / 名古屋 / 名古屋第二 / 金沢 / 大阪 / 福山 / 福岡 / 鹿児島
食品関連事業所	本部 / 札幌 / 仙台 / 北関東 / 東京 / 静岡 / 名古屋 / 大阪 / 松山 / 福岡 / 鹿児島 / 品質保証部 / 台湾
生産部門	開発センター / 武蔵工場 / 武蔵第三工場 / 入間工場 / 入間第二工場 / 関工場 / 関第二工場 / 品質保証室

関係会社 (2023年3月31日 現在)

マツダ流通株式会社	貨物自動車運送
マツダ環境株式会社	貴金属製品販売
日本メディカルテクノロジー株式会社	金属原料の回収・販売
北海道アオキ化学株式会社	産業廃棄物の収集・運搬および処理、金属原料の回収・販売
ゼロ・ジャパン株式会社	各種廃棄物処理・設備販売
ガルフ食品株式会社	水産品の輸入卸売
日鉄マイクロメタル株式会社	電子工業用金属製品の製造・販売

主要現地法人 (2023年3月31日 現在)

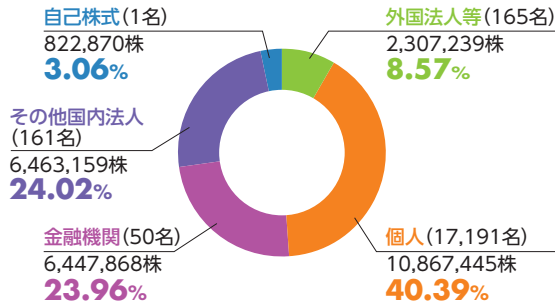
貴金属関連	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
	台湾松田産業股份有限公司	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売
Matsuda Sangyo (Korea) Co., Ltd.	金属原料の回収・販売、貴金属製商品の販売	
食品関連	松田商貿(青島)有限公司	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介
	Matsuda Sangyo Trading India Pvt. Ltd.	食品加工原材料の販売、仕入仲介

株式情報

株式の状況 (2023年3月31日 現在)

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	26,908,581株
株主数	17,568名

所有者別分布状況 (2023年3月31日 現在)



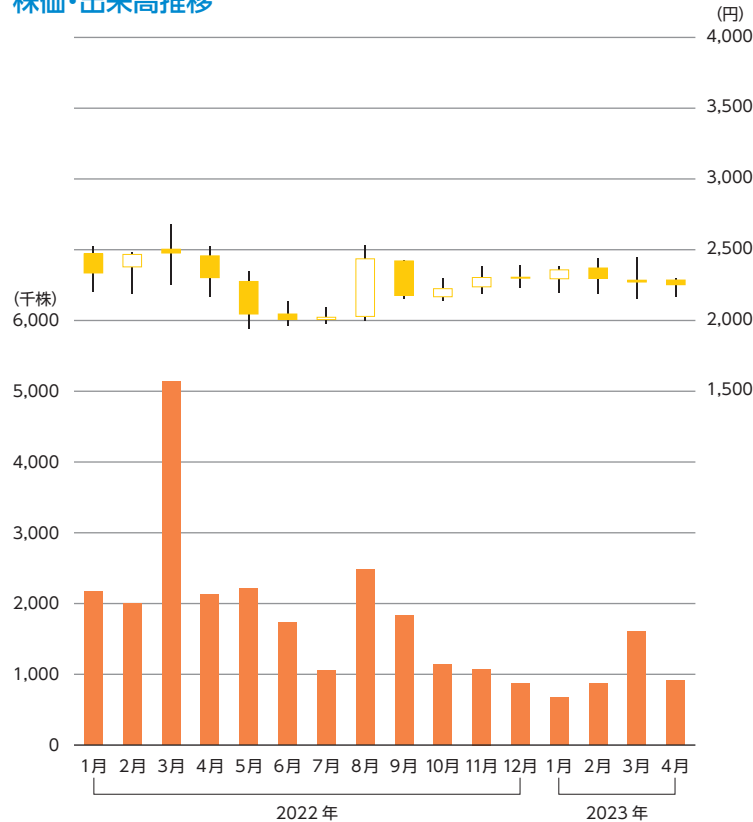
(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711(通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株価・出来高推移



大株主 (2023年3月31日 現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松田物産株式会社	3,470,649	12.89
松田芳明	3,160,265	11.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,127,900	7.90
松田邦子	1,163,240	4.32
明治安田生命保険相互会社	931,700	3.46
松田和子	773,796	2.87
對馬純子	773,758	2.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	723,500	2.68
住友生命保険相互会社	665,500	2.47
エム企画株式会社	479,000	1.78

株主優待

1 対象株主

毎年3月31日現在、当社株式を1単元(100株)以上かつ1年以上継続して保有する国内在住の株主様を対象といたします。

※なお、1年以上継続保有の株主様とは、同じ株主番号で3月31日および9月30日現在の株主名簿に3回以上連続で記載または記録された株主様です。

2 優待の内容

一律2,000円相当の当社オリジナル「QUOカード」を贈呈いたします。



3 贈呈の時期

毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬発送を予定しております。

ホームページのご案内

松田産業

検索

トップ画面

2023年3月にコーポレートサイトをリニューアルいたしました。ぜひ、ご覧ください。



証券コード:7456

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル
Tel. 03-5381-0001 (代表)

